

## 論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨の公表

学位規則第 8 条に基づき、論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を公表する。

○氏名	MUHAMMAD SHARIAT ULLAH (むはんまど しやりあつと うっら)
○学位の種類	博士 (経済学)
○授与番号	甲 第 917 号
○授与年月日	2013 年 9 月 25 日
○学位授与の要件	本学学位規程第 18 条第 1 項 学位規則第 4 条第 1 項
○ 学位論文の題名	Empirical Study of Bangladesh' s International Trade and Factor Mobility : A Gravity Model Analysis A Gravity Model Analysis (国際貿易と生産要素の国際間移動に関する実証研究: グラヴィティモデル分析)
○審査委員	(主査) 稲葉 和夫 (立命館大学経済学部教授) 大川 昌幸 (立命館大学経済学部教授) 小田 正雄 (立命館大学 BKC 社系研究機構 社会システム研究所 客員研究員 )

### <論文の内容の要旨>

本学位請求論文「Empirical Study of Bangladesh's International Trade and Factor Mobility : A Gravity Model Analysis」の目的は、貿易理論、直接投資の理論、移民労働に関する従来の研究を踏まえ、バングラデシュの輸出と生産要素の国際間移動(直接投資、労働力の国際移動)の決定要因、および両者の関係をグラヴィティモデルを用いて実証的に検討することにある。

これまで、バングラデシュの輸出、直接投資流入、移民労働の送金等に関する実証研究の蓄積はあるものの、これら相互間の関係の分析、およびこれらの要素を総合した分析は行われこなかった。バングラデシュ経済は、2000 年以降 5%前後の高い年平均経済成長率を実現しているものの、他方では急速な経常収支の赤字拡大に直面している。移民労働の送金は 2010 年時点で輸出額の約 4 分の 3 を占めているとはいえ、バングラデシュ経済の持続的な成長を保証するためには、直接投資などの外資導入によって輸出競争力を確保することが政策的にも重要な課題となる。

輸出、直接投資流入、移民労働の送金の決定要因に関する分析方法は、次のとおりである。

- (1) 輸出決定要因としては、グラヴィティモデルを適用した誘導型の輸出関数をもとに、地域貿易協定がバングラデシュの輸出に及ぼす影響を推定している。更に、動学的な

比較優位のパターンを輸出について顕示比較優位指数を用いて分析している。

- (2) 直接投資の決定に関しては、二国間地域貿易協定、および制度的要因の影響を検討している。
- (3) 最後に、グラヴィティモデルを拡張して、バングラデシュからの移民労働を促進する諸要因を抽出し、輸出と労働移民にどのような関係があるかの検討を行っている。

それぞれの実証結果は、以下のように要約しうる。

- (1) 地域貿易協定が貿易に及ぼす推定では、バングラデシュの輸出は特惠自由貿易協定による享受を受けていないことが確かめられる。顕示比較優位指数の分析からは、バングラデシュは主に未熟練労働集約型生産に比較優位を持っていることが明らかになっている。
- (2) 直接投資決定要因の推定結果から、二国間貿易地域協定、および公共機関の質が有意な役割を果たしていることが確かめられる。バングラデシュは公共機関の質が低く、垂直的な直接投資の立地を追及している諸国との二国間協定の交渉能力に欠如していることが明らかになっている。従って、新興アジア諸国では直接投資のブームが生じているにもかかわらず、バングラデシュは直接投資受入れが最も低い国々の一国にとどまっている。
- (3) 労働移民を説明するグラヴィティモデルにおいては、労働力の輸出は、財輸出と同様、バングラデシュと移民受け入れ国との所得格差で決定される。にもかかわらず、労働者に備わっている技術上の特質が輸出財と労働を潜在的にどの地域に配置するかの重要な規定要因となる。バングラデシュにおいては、輸出財および輸出労働力はともに低い技術水準にある。したがって、この二つの異なった輸出先の組み合わせは、潜在的市場への供給としての役割を果たしている。輸出財と輸出労働力の技術的特質が同質的なものであるがゆえにこれら二つの輸出は互いに代替財としての役割を果たしているように見え、標準的な新古典派貿易理論と明らかに適合している。

本論文の構成と各章の内容要約は、以下のとおりである。

## 第1章 序論

まず、研究の背景を説明し、問題の所在を明らかにする。1980年代以降輸出急速に拡大し、輸出がGDPに占める割合は、1980年の19%から2010年には42%に達した。移民労働による送金額がGDPに占める割合も、2000年の4%から2010年の10.5%とその成長は著しい。しかしながら、輸入額はそれ以上の増加を示しているため、貿易赤字額がGDPに占める割合は1980年以降10%前後を占め、近年その赤字比率は15%近くまで拡大している。かかる状況の下で、長期的な視点から経済成長を促進するためには、直接投資受入れなどを通じて輸出競争力を高め、国際収支の健全化を図ることが重要である。他方、対内直接投資受入れは、低い水準にとどまっている。

国際収支の健全化を図ることができていない原因を探るため、3、4、5、6の各章の分析につながる具体的な分析目的を設定し、それぞれの章で分析される共通の分析手法としてグラヴィティモデルの提示をする。最後に、第2章以降の論文の全体の構成について説明を行っている。

## 第2章 国際貿易政策、国際貿易のパターン、および生産要素の移動

本章では、国際貿易、および要素移動に関わるバングラデシュの対外経済政策の歴史を概観している。

- (1) 貿易の自由化は1980年代後半より徐々に進められ、本格的な1990年代以降実施された。特に、バングラデシュ周辺地域の貿易促進のための協定は、1994年に締結された「地域協力のための南アジア連合(SAARC)」は、2006年には「南アジア自由貿易協定(SAFTA)」改定されるなど、2004年以降の他の幾つかの地域経済協定にも貿易促進、投資促進のための協定が盛り込まれている。その結果、1990年代以降輸出は8.8倍の伸びを示したが、輸入も7.6倍の拡大し、その結果貿易収支は常に赤字を計上している。また、2000年代以降の輸出の伸びは、輸入の伸びを下回ったため、近年貿易赤字幅は拡大している。輸出は、北米、EU向けが2010年時点で約3分の2を占め大きく拡大する一方、中国、インドからの輸入で3割近くを占めており、アンバランスな貿易構造となっている。輸出品目は、1980年代半ばは、一次産品3分の1、製造製品3分の2の割合であったのが、2010年時点では、製造製品が95%を超えている。中でも、労働集約的な繊維製品などが、全体の4分の3近くを占めている。他方、輸入については、1980年代半ば以降時期によって変動はあるものの、一次産品4割、製造製品6割前後を変動している。
- (2) 直接投資の自由化は、1980年代初期の輸出加工地区の設立より始まり、徐々に規制を撤廃し、近年の政府の産業政策では南アジア、東南アジア諸国とほぼ同様な直接投資受入れ政策が実施されている。1990年代後半より対内直接投資は増加し始めたが、各年の直接投資フローのGDPに占める割合は1%にすぎない。また、主要南アジア、東南アジア9カ国と総直接投資に占めるバングラデシュの割合は2000年代後半には1.4%を占めるに過ぎず、非常に低い水準にとどまっている。
- (3) バングラデシュからの国際労働移民は、公式統計によれば2011年時点で550万人と推定され、南アジアでは第2番目の、そして世界では6番目の移民輸出国となっている。2000年時点での250万人弱から約10年間で2倍以上の伸びを示している。移民労働者の送金額も2000年の20億ドルから10年後には110億ドル近くに達し、輸入代金の35%を占め、特に地方の家族の生活を支える役割を果たしている。移民労働者の4分の3近くは未熟練労働者からなり、移民先は中東、および湾岸諸国に偏っており、イスラム圏という宗教上の同質性を反映している。

### 第3章 輸出の決定要因と地域貿易協定の役割

本章では、輸出の決定要因、とりわけ地域経済協定の締結とその進展がバングラデシュの輸出に及ぼす効果を検討している。分析手法としてはグラヴィティモデルを基礎とし、Egger and Pfaffermayr(2003)、Kandogan(2007)に従い、2段階での推定を試みている。データはバングラデシュと貿易額が大きい40か国を選定し、1992年から2009年の18年間のデータを用いている。しかも、40か国のペアの貿易をも分析の対象としているので、3次元パネルを構成し、28,800(40×40×18)のサンプルから構成される。

- (1) 第1段階の輸出決定要因の通常のグラヴィティ推定では、Feestra(2002)に提示された固定効果モデルを用いた結果、輸出国、輸入国のGDP成長率、各国通貨の減価、輸出国の距離、貿易対象国との国境隣接の係数が正に有意な結果となっており、従来の実証分析と整合的な結果となっている。
- (2) 第2段階の推計では、第1段階での推定誤差を被説明変数とし、地域経済協定(アジア太平洋協定(APTA)、他部門技術経済協力のためのベンガル湾構想(BIMSTEC)、南アジア地域協力連合(SAARC))などの地域経済協定ダミーを説明変数とするクロスセクション回帰を行った推定結果は、APTA、BIMSTEC、SAPTA(SAARCの特恵貿易協定)の係数が負で有意となっている。

すなわち、バングラデシュの輸出パターンは、要素賦存が異なる地域に向かっているという意味においてヘクシャー・オリーンモデルと整合的である。また、バングラデシュは特恵的な自由貿易協定から恩恵を受けていないことを意味する。この点は、地域協定を締結している諸国との貿易成長率が、一国全体の輸出成長率と比較して著しく低いことから確かめられる。

### 第4章 輸出の顕示比較優位

商品別ではどの輸出部門でバングラデシュは比較優位を持つかを確かめるための比較優位指数を確認し、比較優位がインドとの貿易に及ぼす影響をこの章では検討している。

- (1) Balassa(1965)によって開発された顕示比較優位指数の弱点を改良した基準化された顕示比較優位指数(Yu et al.(2009))(NRCA)を用いると、3桁分類110輸出品目のうち22品目について比較優位が見いだされ、1995年から2010年の15年間では3品目が新たに比較優位品目と確認されただけで、約80%の品目はバングラデシュの貿易収支に貢献していない。比較優位品目の主要なものは、繊維産業などの労働集約産業で比較優位上位5品目が総輸出の70%を占めている。NRCAで比較優位であっても、貿易収支がその品目で黒字であるとは限らない。Widodo(2009)によって開発された各輸出品目の比較優位指数と貿易収支との散布図で分析手法 Product Mapping を用いて、今後いくつかの品目で貿易収支を黒字に転化することができる可能性について言及している。
- (2) 次に、バングラデシュとインドの二国間の各国の輸出についてその決定要因の検討を

行っている。前者は、後者に対して常に貿易赤字状態にあり、近年その赤字幅は拡大している。二国間の輸出を被説明変数とし、輸出相手国の所得、各輸出商品の関税、上記で求めた基準化された顕示比較優位指数（NRCA）を説明変数とする回帰分析を行っている。使用データは、2003-2008年の二国の2桁分類の輸出商品からなるパネルデータである。推定結果から、既存の地域協定の下でのインドによる特恵的な関税自由化がバングラデシュの輸出を促進し、対インドの貿易赤字を解消する方向に作用するであろうことが確かめられている。

## 第5章 対内直接投資の決定要因

発展途上国の対内直接投資の決定要因に関して、従来の先行研究で確認された諸要因に加え、二国間投資協定、制度的要因(法秩序の安定性、国内紛争状態、投資誘致を促進する社会経済的条件)が及ぼす影響の検討を行っている。9か国(バングラデシュを含む南アジア地域協定諸国4か国、アセアン諸国5か国)からなる1990-2010年のパネルデータを用いることによって、バングラデシュが直面する状況を明らかにしようとしている。推定結果は、上記諸要因の係数がともに有意であり、バングラデシュの対内直接投資が依然として他のアジア諸国と比較して低い水準にとどまっている理由として、二国間投資協定の締結状況がまだ不十分であること、法秩序の実行するにあたっての公的機関の質に問題を残していることなどを指摘している。

## 第6章 労働の国際移動：その決定要因と輸出との関連

本章では、バングラデシュから移民労働がどのような要因によって規定されるのかを検討し、次に移民数と本国からの輸出との関連について検討を行っている。

- (1) バングラデシュの移民労働を受け入れている23か国の地域を対象にし、1995-2009年からなるパネルデータを用いて、グラヴィティモデルを基礎とする各国での移民数を説明する要因に加えて、受け入れ国の為替要因、成長率、汚職の程度、宗教的同質性、英国植民地の経験、英語会話使用の有無、OECD諸国か否かなどによって説明を試みている。単純最小二乗法、トービット推定、固定効果モデルいずれを用いても、係数推定値の有意性については頑健性を持った推定結果が得られる。すなわち、グラヴィティ要因(相手国のGDP、人口の規模、相手国との距離)のほか、宗教上の同質性、英語会話を使用する諸国への移民の傾向が強いという結果が得られている。他方OECDの係数は有意にマイナスで、既にみたようにバングラデシュからの移民の大半は、非熟練労働者からなっていることから推測できる。
- (2) 過去10年間に急速に増加した移民労働は、輸出と補完的か、代替的かは対象国によって実証結果が異なるが、第3章で利用した輸出を説明するグラヴィティ要因に加えて、移民労働数を説明要因に加えた回帰モデルの推定を試みる。移民労働の係数推定値は、マイナスで有意になり、移民労働と輸出とは代替関係にあるという結果が得ら

れている。

## 第7章 分析結果の要約、および政策的含意

本章では、第1節で2章から6章までの分析結果を上記のべたように要約し、第2節では分析結果から得られる政策的含意を整理している。最後に、分析上の制約と今後の研究方向がまとめられている。

第2節の結語と政策的含意は以下の4点に整理できる。

- (1) 南アジアにおける地域経済協定が有効に機能するためには、参加諸国の非関税障壁を取り除くとともに、国境付近の殺戮などの敵対的態度を改め、東南アジアを含めた広範な地域での政治的・経済的なコンセンサスに努める必要がある。
- (2) バングラデシュの比較優位品目は、限られていることから、比較優位品目の範囲を広げることが重要である。比較優位品目であっても国内需要が旺盛であることから、貿易収支が赤字を記録している場合は、当該品目に対して輸出主導政策を採用し、規模の経済を実現し、競争力を一層高め、輸入の減少を実現する必要がある。比較劣位品目でも貿易収支が黒字を記録している場合には、長期的な観点から競争力を維持する政策を施す必要がある。
- (3) 直接投資の誘致に関しては、バングラデシュのような政治的リスクが高く、公的機関機能が低い水準にある場合には、単独で開放政策を実施しても誘致策は機能しない。直接投資の誘致に成功した他のアセアン諸国等の経験からしても、二国間での有効な投資協定をより促進することが重要である。

非熟練労働集約財の輸出は、他方では非熟練労働自体の輸出を意味するが、長期的に持続的経済成長を維持し、貿易赤字の解消を方向づけるためには、輸出競争力を高める直接投資の役割は重要となり、そのためにも(3)で述べた施策とともに、法秩序が有効に機能する制度的改革などの投資環境の整備は必要不可欠である。また、移民労働送金は、短期的には個人レベルでは家族の生活維持、国家レベルでは輸入代金の支払いにとって重要な資金源であるものの、長期的には生産拡大のための資金として振り向けられる施策も重要である。

### <論文審査の結果の要旨>

バングラデシュが持続的に経済成長を実現していくためには、国際競争力を高め、慢性的な貿易収支の赤字体質から脱却することは重要な課題である。その意味では、輸出競争力、資本不足に悩む諸国の外資の導入、労働の国際移動に関する分析は、発展途上国の国際収支の天井をいかに克服するかという意味でも重要であり、周知のようにこれまで多数の理論的・実証分析の蓄積がある。

これら3つの要因のうち、2つの要因の関連について分析された研究は存在するが、3つの要因を総合的に、かつ実証的に取り扱った分析はとりわけバングラデシュにおいては

これまで見当たらない。

本論文の特徴は、以下のようにまとめることができる。

- (1) 序章では、輸出、直接投資、移民労働が国際収支に果たす役割を明確にしたうえで、それぞれの関連、および政策的課題を明らかにしている。
- (2) 実証分析を取り扱った3、4章の輸出決定要因、5章の直接投資の決定要因、6章の移民労働の決定要因のモデルは、先行文献に従い全てグラヴィティモデルを基礎にしているが、それぞれのモデルには従来にはない政策的要因を含めた分析が行われている。
- (3) 第7章で指摘された政策的含意は、先行文献を踏まえ、かつ上記の実証分析結果と第2章の制度的分析を駆使して結論付けている。

本論文が貿易、直接投資、労働の国際移動の3つの要因を総合的に分析した意義は非常に大きいし、今後バングラデッシュにおいて成長政策を検討する際にも重要な研究方法を提示しており、バングラデッシュの国際経済的な側面について、総合的に実証分析を本格的に行った貴重な研究であり当該分野での研究上の貢献も非常に大きい。

その上で、今後の研究を更に発展させるうえでも、いくつかの課題も残されていることを指摘しなければならない。

- (1) 本人も認めているように、本研究の輸出競争力の分析は、専ら需要面に限定されている点である。資本労働比率、生産技術水準の分析を通じて供給面からの競争力の分析も必要である。
  - (2) 直接投資の分析では、従来の直接投資の理論(例えば雁行形態論)がバングラデッシュ、南アジアに適応可能か否かについても検討することは重要であろう。また、直接投資と輸出との関連についても立ち入った研究が必要であろう。
  - (3) 熟練労働の国際移動についてもその決定要因を分析することも必要であろう。労働移民と輸出との関係は単線的ではなく、相互関連を分析することも必要である。
- (1)の課題の分析には、バングラデッシュにおける企業、産業別データの入手可能性が重要な鍵となるが、残念ながらこれらのデータは公表されていない。将来のデータの公表を通じて供給面の分析も可能となろう。

以上の課題は、今後の研究のための重要な方向性を指摘したものと位置づけることができ、本研究の価値をいささかも減じるものではない。

本研究の主要な成果は、*Journal of Industry, Competition and Trade*, 2012, Vol. 12, No. 4 (査読付)、「立命館経済学」第61巻第4号、「社会システム研究」第25巻(査読付)である。

以上の審査結果から、審査委員会は本論文が博士学位を授与するにふさわしい研究である

との結論に至った。

<試験または学力確認の結果の要旨>

本学位請求論文について、2013年6月26日（水）16時30分から17時15分までアクロス第1研究会室において公聴会を実施し、続いて17時20分からアクロス第1研究会室において口頭試問を行った。公聴会において申請者は出席者の質問に対して十分な回答と説明を行い、本研究の意図、成果について参加者の理解は深まったものと評価できる。審査委員3名で行った口頭試問においては、バングラデシュの輸出決定要因の実証分析と貿易理論との対応、直接投資受入れの阻害要因、移民労働者の本国への送金による経常収支への貢献などについて質疑が行われ、申請者はこれに対する的確な回答を行った。

なお、審査委員会は本学位論文申請者の業績、経歴や国内外学会での活動により、十分な専門的知識と学識を有することを確認した。また本論文は英語で執筆されており、多くの英語論文を参照・引用し内容を的確に理解したうえで利用しているなど、研究に必要な英語能力を備えていることが認められる。

以上によって、審査委員会は申請者に対して本学学位規程第18条第1項に基づき、「博士（経済学 立命館大学）」の学位を授与することが適当と判断する。